



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	35,345	9.9	3,964	133.4	3,974	139.7	3,388	74.4
2021年12月期第1四半期	32,167	△14.7	1,698	△43.4	1,657	△42.5	1,942	10.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 3,294百万円(55.6%) 2021年12月期第1四半期 2,117百万円(61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 74.95	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	43.03	42.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	116,105	47,933	41.2	1,057.18
2021年12月期	103,898	45,076	43.2	992.89

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 47,791百万円 2021年12月期 44,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.5	3,000	17.2	2,900	19.0	1,400	20.0	30.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	45,664,437株	2021年12月期	45,664,437株
2022年12月期1Q	458,047株	2021年12月期	457,997株
2022年12月期1Q	45,206,423株	2021年12月期1Q	45,146,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・設備投資が堅調に推移したものの、まん延防止等重点措置が適用されたこともあり、個人消費は伸び悩みました。また、ウクライナ情勢や円安に伴う原材料や資源価格の高騰等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の2年目となる当年度において、引き続き構造改革プロジェクトに基づいた各種施策を推進しております。当第1四半期連結累計期間も、強靱な体質の「高収益企業」を目指し、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするための新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開、一般消費者向けウェブ販売の強化などにより、売上・利益の拡大を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は353億45百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は39億64百万円(前年同期比133.4%増)、経常利益は39億74百万円(前年同期比139.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億88百万円(前年同期比74.4%増)となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間としてはいずれも過去最高を更新いたしました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比増加率が経常利益と比較して低い水準となっているのは、前年同期には非事業資産の売却による特別利益を計上したことによります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2021年第1四半期 連結累計期間	2022年第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
ワークプレイス 事業	売上高	24,224	26,920	2,695	11.1%
	営業利益	1,883	3,551	1,668	88.6%
設備機器・ パブリック事業	売上高	7,506	8,018	511	6.8%
	営業利益 又は損失(△)	△99	294	394	—
IT・シェアリング 事業	売上高	390	387	△2	△0.5%
	営業利益 又は損失(△)	△115	101	216	—
報告セグメント計	売上高	32,121	35,326	3,205	10.0%
	営業利益	1,667	3,947	2,280	136.8%
その他	売上高	46	18	△27	△59.6%
	営業利益	30	16	△14	△45.9%
合計	売上高	32,167	35,345	3,177	9.9%
	営業利益	1,698	3,964	2,265	133.4%

[ワークプレイス事業]

ワークプレイス事業については、Smart Officeコンセプトに基づくコンサルティングサービスの強化や新たな製品およびソリューションの投入、在宅ワーク需要の取り込みに注力しました。さらに、構造改革プロジェクトの活動成果として、高収益案件の見極めと販売価格の適正化による売上総利益率の改善と、物流コストの効率化や販促費の見直し、賃借料削減等による販売費及び一般管理費の大幅な圧縮を実行しました。

その結果、業績については、売上高269億20百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益35億51百万円(前年同期比88.6%増)となりました。

[設備機器・パブリック事業]

設備機器・パブリック事業については、需要が好調な物流設備について一部電子部品調達難の影響があったものの、(株)ダルトンの研究施設機器やプラント機器等の事業が好調に推移したほか、発電用特殊扉等についても回復基調で推移しました。

その結果、業績については、売上高80億18百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益2億94百万円(前年同期は99百万円の営業損失)となりました。

[IT・シェアリング事業]

IT・シェアリング事業については、ソフトウェア開発事業、マンスリー開発オフィス、レンタル等のオフィスシェアリング事業が堅調に推移しました。また、GlobalTreehouse(株)の2月末での営業終了に伴い、当セグメントの売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期から改善しました。

その結果、業績については、売上高3億87百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益1億1百万円(前年同期は1億15百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、構造改革プロジェクトにより継続的に効率化・圧縮を進めておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、売上増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産等が84億21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて122億7百万円増加し、1,161億5百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて93億50百万円増加し、681億72百万円となりました。これは、売上増加に伴い、短期借入金34億47百万円、支払手形及び買掛金が27億74百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて28億57百万円増加し、479億33百万円となりました。これは、増益により利益剰余金が29億47百万円増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.0ポイント減少し41.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は前述の通り順調に推移しましたが、当社グループの事業の性格上第1四半期が例年最盛期となること、かつ第2四半期以降については、新型コロナウイルス感染症の影響の推移や、原材料価格の高騰および世界的な半導体不足等、環境は極めて不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループとしては、付加価値や訴求力の高い新商品の展開による販売力強化、サプライチェーンの強化による調達力の確保および更なるコストの効率化・適正化により、業績の維持向上に努めてまいります。上述の環境を踏まえ、2022年12月期の業績予想については、2022年2月14日に公表した業績予想から変更していません。なお今後の状況変化により、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,351	19,196
受取手形及び売掛金	26,783	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,205
電子記録債権	2,059	3,469
有価証券	100	100
商品及び製品	5,136	5,644
仕掛品	2,685	2,072
原材料及び貯蔵品	2,606	3,062
その他	1,663	1,324
貸倒引当金	△632	△616
流動資産合計	57,753	69,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,729	9,564
土地	9,532	9,532
その他（純額）	5,155	6,009
有形固定資産合計	24,417	25,105
無形固定資産		
のれん	1,317	1,214
その他	2,797	2,913
無形固定資産合計	4,114	4,128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	5,423
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	2,586	2,257
退職給付に係る資産	1,705	1,710
その他	8,273	8,487
貸倒引当金	△465	△465
投資その他の資産合計	17,612	17,413
固定資産合計	46,144	46,647
資産合計	103,898	116,105

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,335	15,109
電子記録債務	6,529	7,728
設備関係支払手形	106	153
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	9,682	13,129
1年内返済予定の長期借入金	2,024	1,845
未払法人税等	1,093	1,238
未払消費税等	980	923
賞与引当金	1,712	1,112
役員賞与引当金	134	9
受注損失引当金	0	0
製品保証引当金	61	24
関係会社清算損失引当金	192	15
その他	7,650	10,507
流動負債合計	42,544	51,837
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	6,098	6,255
リース債務	1,433	1,112
繰延税金負債	461	465
退職給付に係る負債	4,093	4,177
役員退職慰労引当金	110	76
製品自主回収関連損失引当金	83	83
資産除去債務	1,091	1,246
その他	2,845	2,857
固定負債合計	16,277	16,334
負債合計	58,822	68,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,638	9,638
利益剰余金	29,530	32,477
自己株式	△161	△161
株主資本合計	44,301	47,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	333
為替換算調整勘定	182	244
退職給付に係る調整累計額	△2	△35
その他の包括利益累計額合計	583	541
新株予約権	45	45
非支配株主持分	145	96
純資産合計	45,076	47,933
負債純資産合計	103,898	116,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	32,167	35,345
売上原価	20,116	21,482
売上総利益	12,051	13,862
販売費及び一般管理費	10,352	9,898
営業利益	1,698	3,964
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	23	22
為替差益	61	—
その他	107	92
営業外収益合計	194	125
営業外費用		
支払利息	51	37
持分法による投資損失	—	2
業務委託費	81	5
その他	102	69
営業外費用合計	235	115
経常利益	1,657	3,974
特別利益		
固定資産売却益	1,177	7
投資有価証券売却益	77	0
債務免除益	—	779
その他	0	—
特別利益合計	1,255	786
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	5	13
その他	14	11
特別損失合計	20	44
税金等調整前四半期純利益	2,893	4,716
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,143
法人税等調整額	△161	238
法人税等合計	1,028	1,381
四半期純利益	1,864	3,335
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	△53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,942	3,388

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	1,864	3,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△70
為替換算調整勘定	59	62
退職給付に係る調整額	16	△32
その他の包括利益合計	252	△40
四半期包括利益	2,117	3,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194	3,346
非支配株主に係る四半期包括利益	△76	△52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事請負契約等において、一定期間にわたり履行義務が充足される契約として収益を認識しております。当社は総見積原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの総見積原価に対する発生原価の割合を用いております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償支給取引については、従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に支給品を買い戻す義務を負っていると判断される場合、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額を有償支給取引に係る負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億81百万円増加し、売上原価は6億44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億36百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億49百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレ イス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェア リング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,224	7,506	390	32,121	46	32,167	—	32,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	3	51	119	12	132	△132	—
計	24,289	7,509	441	32,240	58	32,299	△132	32,167
セグメント利益 又は損失(△)	1,883	△99	△115	1,667	30	1,698	—	1,698

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレ イス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェア リング事業	計				
売上高								
日本	24,304	7,998	387	32,691	—	32,691	—	32,691
アジア	2,510	7	—	2,517	—	2,517	—	2,517
その他	105	11	—	117	—	117	—	117
顧客との契約から 生じる収益	26,920	8,018	387	35,326	—	35,326	—	35,326
その他の収益	—	—	—	—	18	18	—	18
外部顧客への売上高	26,920	8,018	387	35,326	18	35,345	—	35,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	5	73	206	12	218	△218	—
計	27,047	8,023	461	35,532	30	35,563	△218	35,345
セグメント利益	3,551	294	101	3,947	16	3,964	—	3,964

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ワークプレイス事業」の売上高は136百万円増加、セグメント利益は20百万円増加しております。また「設備機器・パブリック事業」の売上高は844百万円増加、セグメント利益は315百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間から、従来は営業外収益のその他に含めていた受取賃貸料は、表示方法の変更により、売上高の「その他事業」に計上するように変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。